

## 平成19年度石川県社会教育委員の会議における意見の概要について

【協議テーマ】 学校・家庭・地域の連携の強化とネットワーク形成に向けて

【協議経過】 第1回 平成19年 7月 5日      第2回 平成19年11月 1日  
第3回 平成20年 1月15日      第4回 平成20年 2月20日

### 【主な意見】

#### 1 現状について

- (1) 学校は、家庭や地域との連携の大切さを認識し、そのための取組も広がっているが、保護者や地域の人々に、学校の実情が必ずしも理解されていない。
- (2) 社会のルールが守れないなどマナーの悪さが指摘されており、学校・家庭・地域の連携のためには規範意識の育成が急務である。
- (3) 家庭の孤立化や家庭内の家族の個人化が進んでいることから、家庭教育支援の重要性が一層高まっている。
- (4) 伝統行事の衰退などにより地域の世代間交流の機会が減少している。交流の機会を設定し情報を提供しても、交流の広がりが充分でない。
- (5) 過疎化や都市化、少子高齢化、生活スタイルの変化など県民を取り巻く状況が変化する中で、地域の実情に応じた、連携の取組がより一層求められている。

#### 2 課題と方策について

##### (1) 学校への理解の促進について

子どもたちに求められる「生きる力」を学校の内外で育むことができるような環境づくりが必要である。

学校の外部評価の信頼性や妥当性を高め、教育効果を高めるためにも、家庭や地域の学校への理解を深めることが必要である。

学校は、地域や保護者に対して、確実に情報を伝える手段や方法を考え、実践していく必要がある。

##### (2) 規範意識の育成について

子どものみならず、大人の規範意識の向上が求められており、次世代の生きるモデルとしての自覚をさらに促す必要がある。

各種団体と連携し、幅広い年代層を巻き込みながら「マナー向上運動」など具体的な取組の実践が必要である。

規範意識は、幼少期から家庭で身につけさせるとともに、親の自覚と教育力向上が求められる。

##### (3) 家庭教育の支援について

子どもの教育は、父母その他の保護者が第一義的責任を有するが、行政は、家庭教育を支援する立場で、必要な情報や学習機会の提供を行う必要がある。

家庭教育に対する支援の効果を高めるためには、提供する情報が保護者に確実に理解されるよう、その手段や方法を工夫する必要がある。

母親だけでなく、父親も参加する行事や事業を地域に広げ、参加を呼びかけることによって、家族の絆を強めることが必要である。

##### (4) 世代間交流の促進について

地域を「開かれた人間関係づくりを学ぶ場」と位置づけ、世代を超えた温かい人間関係やふれあいを持つような環境づくり・居場所づくりに努める必要がある。

世代間交流の機会や情報を提供するとともに、参加を促す効果的な方法を考え、実践する必要がある。まず、近所づきあいの意義、善さの再確認が必要である。

地域で取り組む自然体験は教育効果が高い。また、指導者には、子どもが好きであること、親しみやすい姿勢や態度で接することが必要である。

##### (5) 時代の変化や地域の実情に応じた連携の推進について

学校・家庭・地域の連携は、きっかけづくりが重要であり、各地には、地域の実情に応じた実践があり、その成果の共有化が必要である。

能登半島地震の教訓として、「つながり」(学校・家庭・地域、世代間連携等)の重要性が指摘された。非常時に備え、日常的に連携の促進を図る必要がある。

社会教育関係団体は、学校・家庭・地域の連携を促進する上で、重要な役割が期待されており、今後とも組織強化と活動の充実が求められている。

